

經濟情報： 日銀短觀(2022年3月調査)

2022年4月1日

三菱UFJ銀行 経営企画部 経済調査室

1. 要旨

- 日銀短観3月調査は、コロナ禍発生後回復を続けてきた企業の業況が、ウクライナ危機等を受けた資源価格上昇の影響で製造業を中心に悪化にしていることを示唆。
- 大企業の「最近」の業況判断DI(「良い」-「悪い」社数構成比)は、製造業は前回調査比▲3%ポイントの14%ポイント、非製造業は同▲1%ポイントの9%ポイントと、製造業はウクライナ危機を受けた原油価格をはじめとする資源価格上昇や一部供給制約の影響で悪化し、非製造業も新型コロナウイルス感染拡大を受けた各種制限措置に加え、コスト増の影響で小幅に悪化。
- ウクライナ危機等を背景とする資源高はこの先も景気の下押し圧力となり続けるものの、感染の落ち着きを受けた経済活動正常化の動きが緩やかな景気回復をサポートする見込み。但し、ウクライナ危機、感染状況ともに先行き不透明感は強く、景気下振れリスクには当面警戒が必要。

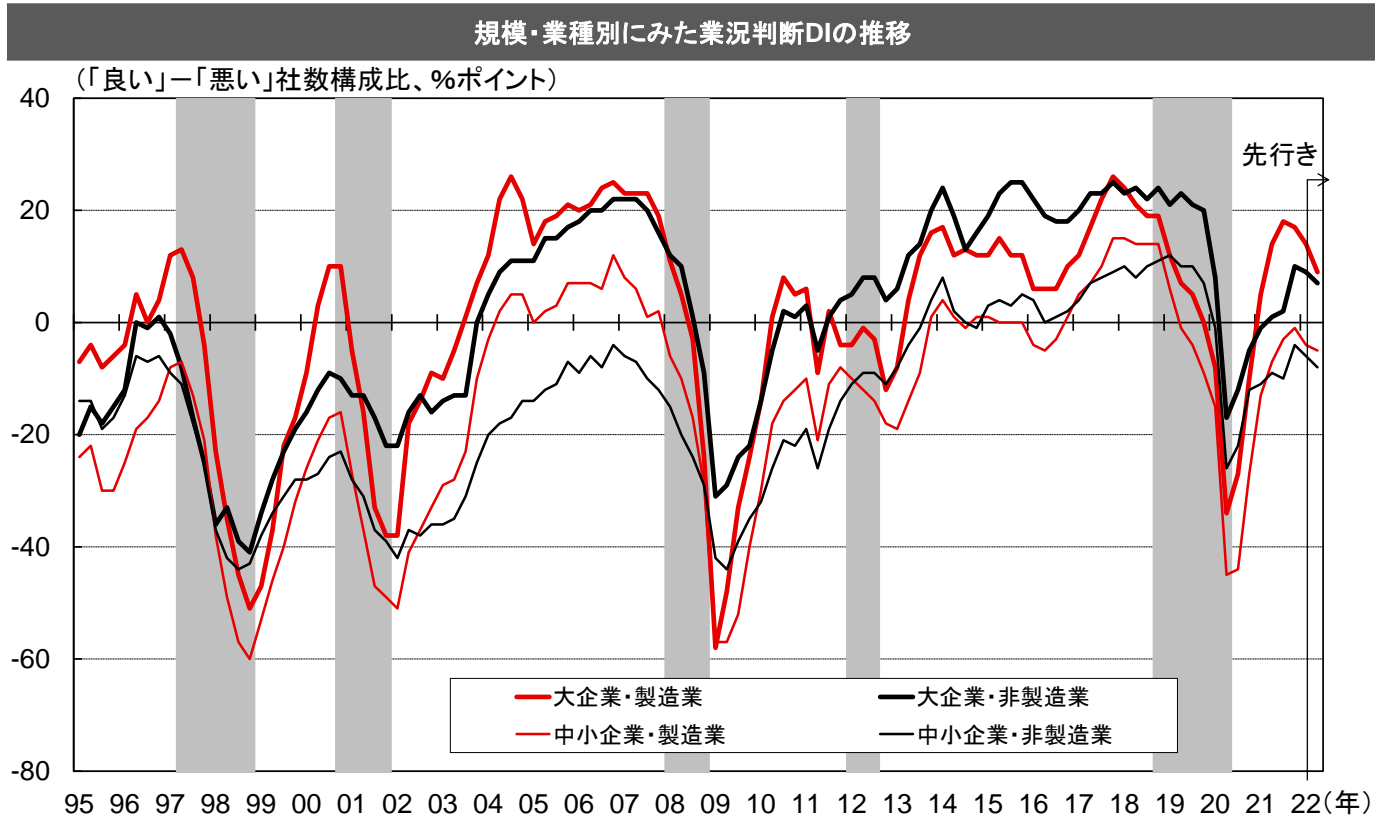
日銀短観の主な調査項目の推移

	企業規模	業種	2021年 6月調査	2021年 9月調査	2021年 12月調査	2022年 3月調査	変化幅 (修正率)
「最近」の業況判断DI (「良い」-「悪い」社数構成比、 %ポイント)	大企業	全産業	8	10	14	11	▲3
		製造業	14	18	17	14	▲3
		非製造業	1	2	10	9	▲1
	中小企業	全産業	▲8	▲8	▲3	▲6	▲3
		製造業	▲7	▲3	▲1	▲4	▲3
		非製造業	▲9	▲10	▲3	▲6	▲3
経常利益計画(前年度比、%)	全規模	全産業、2021年度	9.1	15.0	28.0	32.0	(+4.0)
		全産業、2022年度	—	—	—	▲0.9	—
設備投資計画(前年度比、%)	大企業	全産業、2021年度	3.2	1.4	▲1.2	5.9	(▲2.6)
		全産業、2022年度	—	—	—	3.0	—

(注)『設備投資計画』は、含む土地、除くソフトウェアベース。
(資料)日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

2. 業況判断DI ①全体

- 大企業・製造業の業況判断DIは、前回調査比▲3%ポイントの14%ポイントと悪化。「生産用機械」は同+3%ポイントの43%ポイントとなるなど、国内外での設備投資需要拡大を受け概ね改善が続いた。一方、半導体不足に加え、感染拡大を受けた工場閉鎖等により減産を余儀なくされた「自動車」は同▲7%ポイントの▲15%ポイントと前回調査に続き低下したほか、「化学」等、資源価格上昇の影響を受ける業種も横這い又は悪化。大企業・非製造業は同▲1%ポイントの9%ポイントと、調査期間中の多くの期間でまん延防止等重点措置が講じられていたことに加え、コスト増加を映じ小幅に悪化。コロナ禍の影響を大きく受ける「宿泊・飲食サービス」は同▲5%ポイントの▲56%ポイントと依然低迷。
- 大企業の業況判断DIの3ヵ月後の見通しは、製造業、非製造業ともに現状から幾分低下方向。製造業では、ウクライナ危機を受けた資源高や先行きの不確実性の高まりにより広範な業種で悪化する一方、「自動車」は供給制約の緩和を受け回復する見通し。非製造業では、各種制限措置の緩和進展を背景に、「対個人サービス」や「宿泊・飲食サービス」で改善が見込まれているものの、「卸売」や「建設」等は慎重な見方。



(注) 網掛け部分は景気後退期間。2018年10-12月期から2020年4-6月期は暫定で設定。

(資料) 日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

2. 業況判断DI ②業種別

業種別にみた業況判断DI

(「良い」-「悪い」社数構成比、%ポイント)

大企業 製造業	2021年12月調査		2022年3月調査			
	最近	先行き	最近	(変化幅)	先行き	(変化幅)
製造業全体	17	13	14	(▲3)	9	(▲5)
繊維	0	6	0	(0)	▲6	(▲6)
木材・木製品	25	7	20	(▲5)	0	(▲20)
紙・パルプ	11	▲4	▲3	(▲14)	▲11	(▲8)
化学	31	20	28	(▲3)	16	(▲12)
石油・石炭製品	27	6	27	(0)	7	(▲20)
窯業・土石製品	9	14	0	(▲9)	▲7	(▲7)
鉄鋼	10	6	10	(0)	▲10	(▲20)
非鉄金属	15	15	21	(6)	15	(▲6)
食品	2	▲1	▲5	(▲7)	▲6	(▲1)
金属製品	6	▲6	3	(▲3)	0	(▲3)
はん用機械	30	20	31	(1)	30	(▲1)
生産用機械	40	39	43	(3)	36	(▲7)
業務用機械	25	13	22	(▲3)	13	(▲9)
電気機械	29	25	24	(▲5)	24	(0)
造船・重機等	▲23	▲23	▲23	(0)	▲19	(4)
自動車	▲8	3	▲15	(▲7)	▲1	(14)

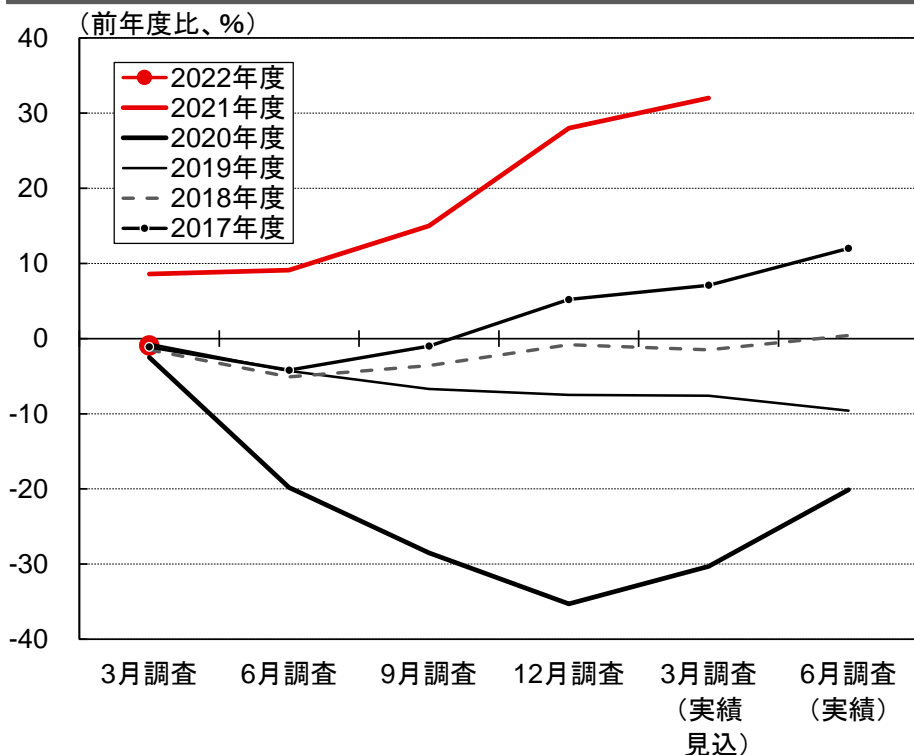
大企業 非製造業	2021年12月調査		2022年3月調査			
	最近	先行き	最近	(変化幅)	先行き	(変化幅)
非製造業全体	10	9	9	(▲1)	7	(▲2)
建設	16	14	14	(▲2)	8	(▲6)
不動産	26	22	20	(▲6)	21	(1)
物品賃貸	23	13	23	(0)	17	(▲6)
卸売	17	13	20	(3)	8	(▲12)
小売	6	2	2	(▲4)	5	(3)
運輸・郵便	▲2	▲1	▲2	(0)	▲1	(1)
通信	20	20	27	(7)	27	(0)
情報サービス	33	26	38	(5)	29	(▲9)
電気・ガス	▲14	▲14	▲13	(1)	▲12	(1)
対事業所サービス	43	29	38	(▲5)	22	(▲16)
対個人サービス	▲2	2	▲14	(▲12)	2	(16)
宿泊・飲食サービス	▲51	▲30	▲56	(▲5)	▲38	(18)
中小企業	2021年12月調査		2022年3月調査			
	最近	先行き	最近	(変化幅)	先行き	(変化幅)
製造業全体	▲1	▲1	▲4	(▲3)	▲5	(▲1)
非製造業全体	▲3	▲6	▲6	(▲3)	▲10	(▲4)

(注)1. 『最近』の「変化幅」は、直近調査の最近判断DIから前回調査の最近判断DIを引いたもの。
 2. 『先行き』の「変化幅」は、直近調査の先行き判断DIから直近調査の最近判断DIを引いたもの。
 (資料)日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

3. 経常利益計画、設備・雇用判断DI

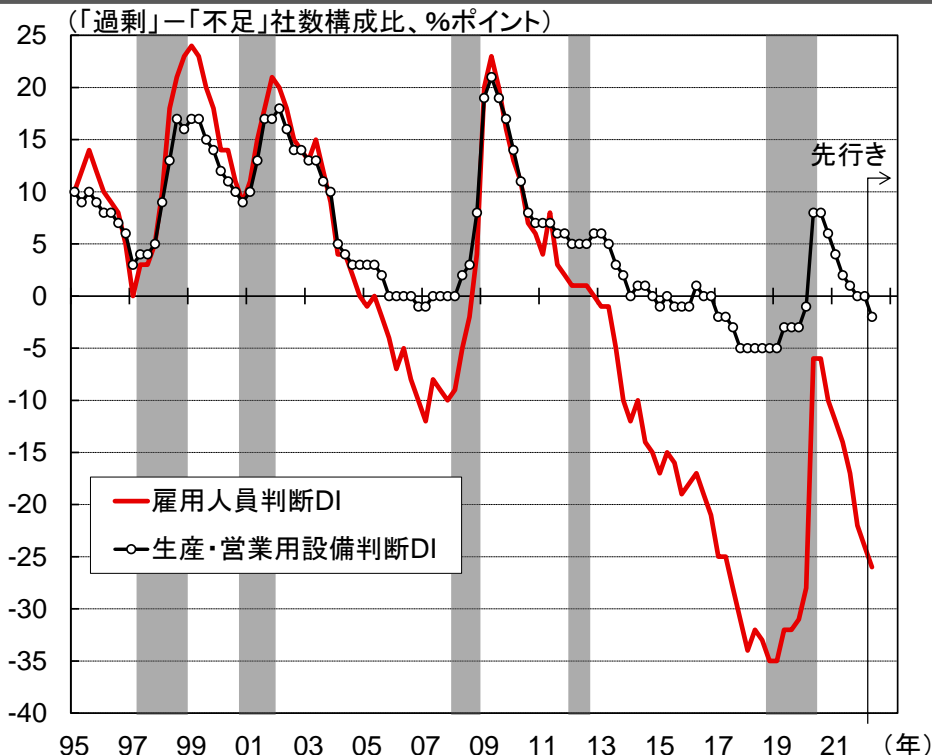
- 2021年度の経常利益計画は全規模・全産業ベースで前年度比+32.0%で着地見込み。為替相場が円安方向で推移していること等を映し輸出企業中心に下半期着地見込みが上振れたことが主因。2022年度は全規模・全産業ベースで同▲0.9%と、ウクライナ危機を背景とする資源高を受けた利益率の悪化により、減益を見込む。なお、今年度の事業計画の前提となる想定為替レートは、全規模・全産業ベースで1ドル111.93円と実勢(122円台前半)比で依然円高水準となっており、足元の為替水準が続けば輸入企業にとっては更なる収益下押し要因に。
- 全規模・全産業ベースでみた、設備ストックの過不足感を表す生産・営業用設備判断DI(「過剰」-「不足」社数構成比)は0%ポイント(前回調査比±0%ポイント)ながら、3カ月後の見通しでは「不足」超を見込む。雇用の過不足感を示す雇用人員判断DI(同)については▲24%ポイント(同▲2%ポイント)と、コロナ禍前の水準に比べ依然高いものの、緩やかな景気回復が続く中、雇用の不足感は引き続き増す方向にある。

全規模・全産業の経常利益計画の推移



(資料) 日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

全規模・全産業の生産・営業用設備判断DIと雇用人員判断DIの推移

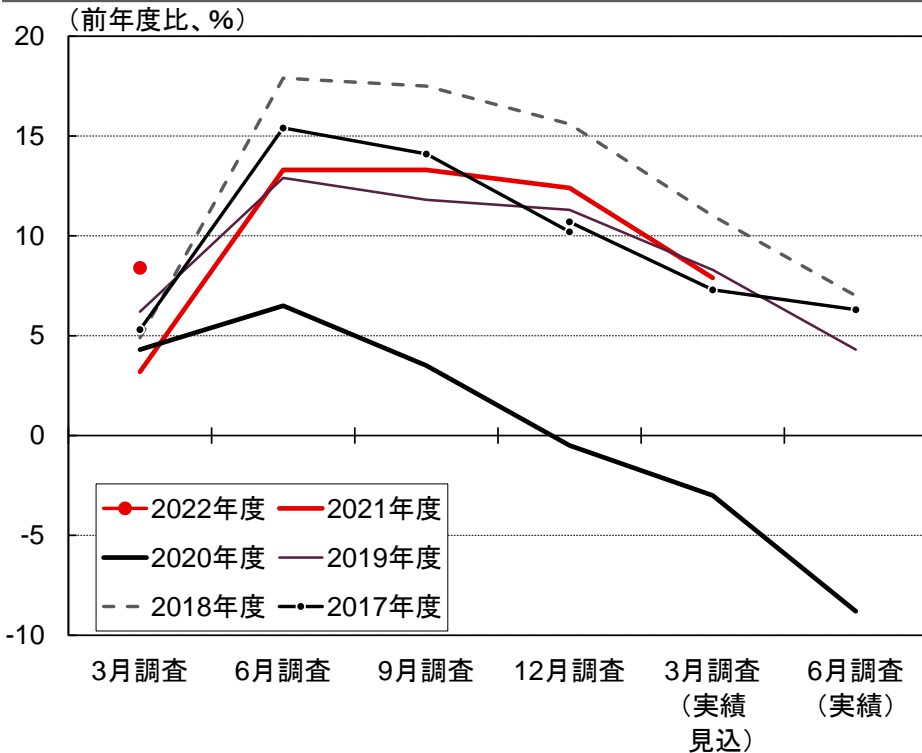


(注) 網掛け部分は景気後退期間。2018年10-12月期から2020年4-6月期は暫定。
(資料) 日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

4. 設備投資計画

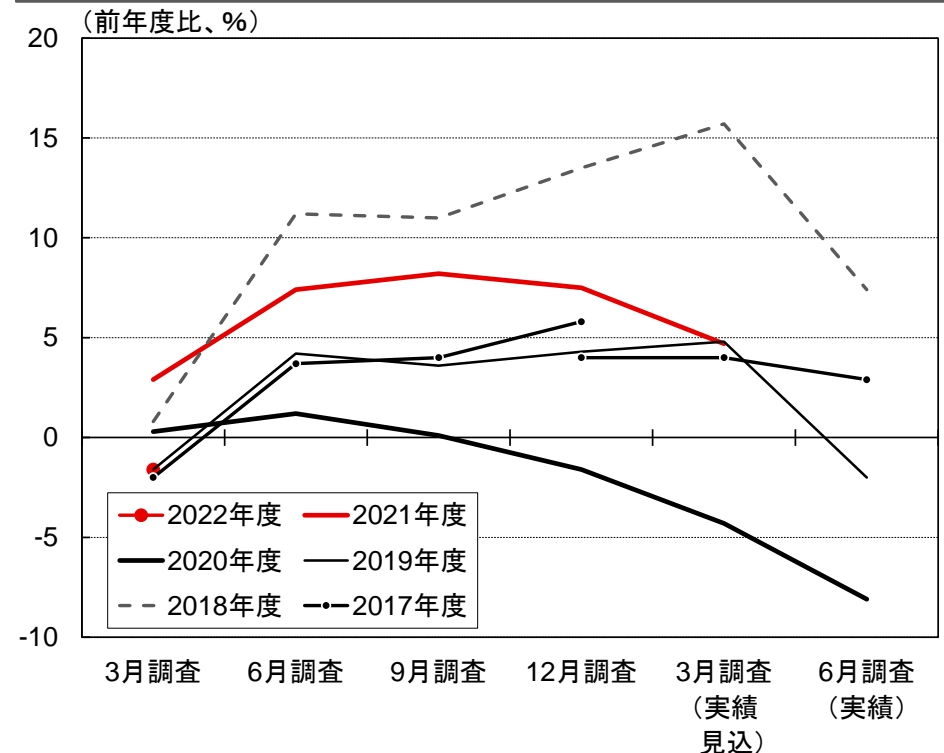
- 2021年度の設備投資計画(含む土地、除く研究開発・ソフトウェア)は、大企業・全産業ベースで前年度比+5.9%で着地見込み。2022年度は同+2.2%と引き続き増加が見込まれる。
- 業種別にみると、製造業は2021年度は同+7.9%(前回調査:同+12.4%)、非製造業は同+4.7%(前回調査:同+7.5%)と、いずれも小幅に下方修正されたものの、前年度比プラスで着地を見込む。2022年度については、製造業では同+8.4%と減益が見込まれる中でも、底堅い省力化・情報化ニーズ等を背景に増加を見込む一方、非製造業では同▲1.6%と慎重な見方。

大企業・製造業の設備投資計画の推移



(注)含む土地、除くソフトウェアベース。
 (資料)日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

大企業・非製造業の設備投資計画の推移



(注)含む土地、除くソフトウェアベース。
 (資料)日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記して下さい。

会社名：株式会社三菱UFJ銀行 経済調査室
〒100-8388 東京都千代田区丸の内2-7-1

照会先：山田 遼 e-mail: riyou_yamada@mufg.jp